

第15期

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

平成29年10月24日

東京都港区高輪1丁目3番13号NBF高輪ビル
株式会社デリバリーコンサルティング
代表取締役社長 阪口 琢夫

貸借対照表

(平成29年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	325,577	流動負債	182,356
現金及び預金	183,907	買掛金	29,542
売掛金	124,648	短期借入金	30,000
未収法人税	3,792	一年内返済予定長期借入金	61,476
仕掛品	1,728	未払金	12,128
コンテナ	4,500	未払法人税等	1,970
未収収益	5	未払費用	6,399
前払費用	7,229	前受金	10,086
短期貸付金	39,632	未払消費税	7,011
立替金	258	預り金	2,850
前払給与	9	未払給与	684
繰延税金資産	242	賞与引当金	19,579
貸倒引当金	△40,378	受注損失引当金	625
固定資産	57,285	固定負債	90,586
有形固定資産	14,563	長期借入金	75,988
建物	11,082	資産除去債務	13,031
器具備品	3,480	繰延税金負債	1,567
無形固定資産	3,492	負債合計	272,942
商標権	10	純資産の部	
ソフトウェア	3,482	株主資本	109,920
投資その他の資産	39,229	資本金	29,025
投資有価証券	3	資本剰余金	28,025
関係会社株式	19,463	資本準備金	28,025
出資金	20	利益剰余金	81,822
長期前払費用	495	その他利益剰余金	81,822
長期貸付金	6,265	繰越利益剰余金	81,822
敷金及び保証金	19,246	自己株式	△28,952
滞留債権等	234	純資産合計	109,920
繰延税金資産	0	負債及び純資産合計	382,862
貸倒引当金	△6,499		
資産合計	382,862		

損 益 計 算 書

(平成28年8月1日から
平成29年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	775,166
売 上 原 価	565,237
売 上 総 利 益	209,928
販売費及び一般管理費	169,720
営 業 利 益	40,208
営 業 外 収 益	3,476
受 取 利 息	1,180
受 取 配 当 金	0
助 成 金 収 入	1,268
そ の 他	1,026
営 業 外 費 用	2,305
支 払 利 息	1,926
支 払 保 証 料	379
経 常 利 益	41,378
特 別 利 益	—
特 別 損 失	15,953
固 定 資 産 除 却 損	2
関 係 会 社 株 式 売 却 損	513
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,457
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,981
税 引 前 当 期 純 利 益	25,425
法人税、住民税及び事業税	13,900
法 人 税 等 調 整 額	17,323
当 期 純 損 失	5,798

株主資本等変動計算書

(平成28年8月1日から
平成29年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	29,025	28,025	87,620	△28,952	109,920	109,920
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	—	—	△5,798	—	△5,798	△5,798
当期変動額合計	—	—	△5,798	—	△5,798	△5,798
当 期 末 残 高	29,025	28,025	81,822	△28,952	109,920	109,920

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式：移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法
主な耐用年数
建 物 8～15年
器具及び備品 5～15年

無形固定資産：定額法
主な耐用年数
商 標 権 10年
但し、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

受注損失引当金：受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込み額を計上しております。
 - (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア等の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を前事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。
4. 表示方法の変更に関する注記
該当事項はありません。
5. 追加情報
該当事項はありません。
6. 株主資本等変動計算書の注記
- | | | |
|--|------|---------|
| (1) 当事業年度末における発行済株式の数 | 普通株式 | 5,254 株 |
| (2) 当事業年度末における自己株式の数 | 普通株式 | 1,600 株 |
| (3) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 | | 862 株 |
7. その他の注記
該当事項はありません。

以 上